

2025年2月26日

株主の皆様へ

東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社電通グループ
取締役代表執行役社長グローバルCEO 五十嵐 博

「第176回定時株主総会招集ご通知」の一部修正について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社「第176回定時株主総会招集ご通知」の記載において修正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

敬具

記

1. 修正箇所：「第176回定時株主総会招集ご通知」 3ページ
株主の皆様へ

修正内容： 修正箇所到下線を付しております。

【修正後】

2024年度は、日本事業が通期で力強い成長を続けたものの、海外事業ではAmericas及びAPACはマイナスのオーガニック成長率となり、グループ連結でのオーガニック成長率は△0.1%、調整後オペレーティング・マージンは14.8%となりました。

【修正前】

2024年度は、日本事業が通期で力強い成長を続けたものの、海外事業ではAmericas及びAPACはマイナスのオーガニック成長率となり、グループ連結でのオーガニック成長率は△-0.1%、調整後オペレーティング・マージンは14.8%となりました。

2. 修正箇所：「第176回定時株主総会招集ご通知」 37ページ
株主総会参考書類（ご参考）内
政策保有株式の処分方針及び縮減の実績

修正内容： 修正箇所到下線を付しております。

【修正後】

政策保有株式の処分方針及び縮減の実績

いわゆる政策保有株式については、取得価額に対する当社の想定資本コストに比べて保有に伴う便益が上回っているか、株式の保有が投資先との取引関係の維持・強化や共同事業の推進に寄与するか等の観点から保有する意義を検証し、保有する意義が乏しいと判断される株式については縮減を図ることを基本方針としております。

かかる基本方針に基づき、毎年取締役会において、保有する政策保有株式の全銘柄を対象として、個別銘柄毎に、中長期的な視点に立って、保有目的、経済合理性等を精査し、保有の

適否を検証しております。

昨年は、上記基本方針の下、政策保有株式16銘柄（売却総額：約207億円）を売却しました。

なお、2024年12月31日時点において、当社の連結純資産に対して政策保有株式の貸借対照表計上額が占める割合は10.9%となっております。2025年度末までに当該割合を10%未満とする予定であります。

【修正前】

政策保有株式の処分方針及び縮減の実績

いわゆる政策保有株式については、取得価額に対する当社の想定資本コストに比べて保有に伴う便益が上回っているか、株式の保有が投資先との取引関係の維持・強化や共同事業の推進に寄与するか等の観点から保有する意義を検証し、保有する意義が乏しいと判断される株式については縮減を図ることを基本方針としております。

かかる基本方針に基づき、毎年取締役会において、保有する政策保有株式の全銘柄を対象として、個別銘柄毎に、中長期的な視点に立って、保有目的、経済合理性等を精査し、保有の適否を検証しております。

昨年は、上記基本方針の下、政策保有株式16銘柄（売却総額：約207億円）を売却しました。

なお、2024年12月31日時点において、当社の連結資本合計に対して政策保有株式の貸借対照表計上額が占める割合は10.9%となっております。

以上